

越前町議会・令和4年6月定例会一般質問【高田浩樹議員】

(令和4年6月8日 午後1時27分 開始)

○7番(高田浩樹君) 議長のお許しをいただきましたので、通告書に基づき、地域活性化と発信力について一般質問をいたします。

本町の情報発信におきまして、町民の皆様にお伝えするような情報発信の在り方、また、狭義の意味でのシティプロモーションにあるような町の外に向けての情報発信、そういったものがあるかと思うんですけれども、まず、前者の町民の方々に向けての情報発信について伺っていきたいと思います。

それにおきまして、どのような分野や性質、事柄についての情報発信を行っているのか。また、その手段、どのような媒体を活用しているのか、それらの現状についてお聞きします。

○議長(笠原秀樹君) 総務理事。

○総務理事(杉本恭伸君) それでは、高田議員のご質問にお答えいたします。

町から町民へ発信する情報の分野・性質については、まず第一に、町民の生命・財産を守るための災害防災関連の情報が挙げられます。そのほかに、町の主要な施策や制度、各種申請や事務手続の方法、町民が文化・スポーツ等での活躍に関する情報、イベント開催情報などもございます。

その情報発信手段といたしましては、防災行政無線や出版物等による広報として、広報えちぜんや越前町暮らしの便利帳などを利用しております。また、ホームページ、お知らせメール、LINE、子育て支援アプリ、それからユーチューブなど、インターネットによる広報として利用しております。そのほかにも、丹南ケーブルテレビや新聞などのメディアも活用しております。

○議長(笠原秀樹君) 高田浩樹君。

○7番(高田浩樹君) 情報の分野・性質について、町民の生命・財産を守るための災害であったり防災の情報、また町の主要な施策・制度、またイベントや文化・スポーツの情報など、多岐にわたるということでございました。

一方、情報発信の手段としまして、防災無線、広報えちぜんのような出版物、ホームページ、LINEや動画、SNSなどのインターネットを使ったもの、テレビや新聞などがあるということでしたけれども、そのような情報発信の手段・媒体によつての反響・効果、いろいろあると思うんですけれども、そういったことの分析結果について見解を伺います。

○議長(笠原秀樹君) 総務理事。

○総務理事(杉本恭伸君) 防災行政無線や出版物、テレビによる広報の場合は、町から情報が一方的に発信されるため、その反響を分析することは難しく、アンケート等の結果、口コミ、集客実績などで確認することしかできません。

インターネットによる広報の媒体元の登録者数は、6月6日現在で、メールが789人、LINEが788人、子育て支援アプリが288人、ユーチューブのチャンネル登録者数が219人と、登録者数は全体的に低調な傾向にあります。

インターネットによる広報の場合は、閲覧回数や、LINEの既読数やメッセージ内のリンククリック数などで反響が確認できます。LINEについては、画像等が添付されていると既読数が多いことが分かり、画像等を添付するように心がけています。

○議長(笠原秀樹君) 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） インターネットを介しているものに関しましては、数値がしっかり出るということでありました。ただ一方で、防災無線、また広報えちぜんのような出版物、テレビ、そういった一方的な情報発信、こういったものは分析が難しいということでありましたけれども、とはいえ、これらの媒体って、かなり重要な位置づけだと思うんですけれども、どれくらいのこれらに関して効果・影響があるのかをはかっていくこといくことって、とても大事だと思うんですけれども、このことについて見解を伺います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 防災行政無線の普及率は約77%と高く、一定の効果があると考えております。テレビについては、丹南ケーブルテレビに確認をいたしましたところ、視聴率は確認できないとのことでした。広報えちぜんについては、現在、効果・影響をはかるものはありませんが、月1回の発行を楽しみにしている町民の方もおられると聞いております。

今後はホームページで、広報に関する意見募集の実施や、他市のように商品を付しての読者アンケートなど、効果や反響をはかる方法を検討してまいります。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） ケーブルテレビの視聴状況が分からないということなんですけれども、ある程度予算も使って、お金も使って広報していると思うんですが、どうしようもないといえばどうしようもないんですけれども、分からないものなのかなという疑問はあります。分からないと言っているのだから、分からないんですけれども。

広報えちぜんなんですけれども、これ、やはり1か月かけて、割と長く読まれるものだと思います。一般的なチラシって、ぱっと見て、必要じゃない情報であれば、大体ごみ箱にいくということになると思うんですけれども、これは情報紙として、割とたくさん、いろんなこと載っていますし、越前町の情報、これ、うちのリビングに置いてあるのをそのまま持ってきたんで、ちょっとよれよれなんですけれども、大体1か月ぐらい、うちの場合はリビングの机の上に置いてある。なので、割かし何かあれば、めくるような。

同じ情報の媒体でも、長く見られる傾向のあるものもあれば、割と短い時間で消費されるものもあるという、そういった観点での情報の発信の効果ということも、しっかり認識していただきたいなど。そういったことも、これが実際、広報えちぜんの扱いが、町民の皆さん、どういうふうにされているのか分からないんですけれども、少なくとも我が家では、長いことリビングの机の上に置いてあるという、割と配置をしているんですけれども、そういったものであります。

ですので、またいろんな角度から、情報発信、媒体の在り方ということ、その使い方含めて検討していただきたいなど、そういうふうに思います。

次ですけれども、総合振興計画において、オープンデータの推進事業、ホームページ改修事業、ホームページのアクセス件数の目標指標などがありますが、これらの進捗状況について伺います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） オープンデータ推進事業については、避難所一覧や公共施設情報など、県内17市町共同のデータは県のホームページで公開しておりますが、町ホームページにおける独自のデータについては、PDFなどのデータによる掲載のため、二次利用はできません。今後は、今年度新たに設置したDX推進室を中心に、エクセルデータなど二次利用が可能なデータも併せて掲載してまいり

ます。

ホームページについては、平成28年度に再構築をしたところですが、スマートフォンで閲覧できる仕様とし、音声読み上げや多言語対応機能を追加しております。

また、アクセス件数の目標値は、令和7年度に1日1,200件としておりますが、令和3年度は1日468件、令和4年度の推計は1日約530件と目標値にまだ届いていないことから、今年度から新たな取組みとして、新着更新情報を簡潔に配信するRSS機能の追加やプレスリリースした情報を掲載するなど、目標達成に向けた取組みを行っております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） 今、オープンデータの話がありましたけれども、オープンデータというのは、二次利用が可能な機械判読ができる、そういった形式のデータのことをいうんですけれども、今のご答弁を聞く限り、はっきり言えば進んでいなかったと、オープンデータに関して、本町ではという話。これからやっていくんだという話だったので、それは期待しております。

またこれ、総合振興計画のほうでは、情報公開の推進の中での一環としてのオープンデータということでありましたけれども、オープンデータは確かに施策事業で書いてあるんで、今回聞きましたけれども、私はオープンデータ化も大事ですけれども、それ以上に日頃からの情報公開、それが重要だと考えております。PDFでも、もちろん二次利用可能なCSVでもいいんですけれども、あらゆる面でまた情報公開を進めていただきたい、そのように思います。要望しておきます。

目標に関しまして、令和7年で1,200件を目指すのに対して、現在530件、ちょっと道のりは険しいのかなと思うんですけれども、今後対策していくことということで、それは期待しておりますけれども、まずもって、ホームページのアクセス解析などから、どういったところが本町のホームページに求められているのか、このことについて見解を伺います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） ホームページのアクセス数については、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症関連へのアクセスを除きますと、越前町空き家・空き地情報バンクが最も多く、次に、町営住宅の入居者募集、ごみカレンダー、粗大ごみの出し方、越前地区の道路を映しているライブカメラへのアクセスが多く、生活に密着した情報へのアクセスが増える傾向にあります。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） ホームページは、町民の方々の、基本的に生活に密着した情報にアクセスが多いというご答弁だったと思います。今後も、そのような情報をより厚く、より丁寧にさせていただくことで、本町に住む町民の方々がホームページを見れば、暮らしに必要な情報にアクセスできる、取得できるんだと認知してもらえるように努めていただきたいと思います。

情報を取りに行っても、あれっ、ここ載っていないんだとか、これないんだとか、また逆に、検索しにくいとか、あるというだけで到達しにくかったら、それはそれでないのと一緒なので、いろんな角度から、またホームページ、一番重要な、町民の方々にとって、広報えちぜんも確かに大事なんですけれども、情報を取りに行く場合においては、一番ホームページが重要なと思いますので、そのこともまたしっかり考えていただきたいと思います。

この総合振興計画において、直接的対話形式による懇談会、こういったことでも

情報発信の一つとしてしていくんだという言及もありますが、このことについて現状を伺います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 現在はコロナ禍の影響により、懇談会の回数は減っておりますが、若者移住推進プロジェクトチーム「ココクルー」や各種団体などと懇談を行っております。今後は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、直接対話形式とともにオンラインによる対話など、新しい懇談会の在り方も検討してまいります。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） ありがとうございます。

これまで、町民の方々に向けた情報発信について、いろんな角度から質問させていただきました。これらに関して、どのような課題があるのかお聞きします。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 広報紙など紙媒体での情報発信は、読みやすい紙面にすることが課題です。また、年齢層やライフスタイル等の属性を問わず、幅広い情報量を多く掲載できますが、月1回の発行のため、迅速な発信ができないという課題があります。インターネットによる情報発信は、即時性と拡散力が利点ですが、更新スピードや登録者数の伸び悩みが課題となっております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） 今、幾つか課題をお聞きしました。対策について、ちょっと後ほどまとめてお聞きしたいと思います。

これまで町民の方々に向けての、どちらかというと町の内側に向けての情報発信のいろんな在り方についてお聞きしましたがけれども、狭義でのシティプロモーションに当たるような町外に向けての情報発信、これについて、どのような分野や性質、事柄があるのか、またその手段・媒体などについて伺います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） シティプロモーションには、地域再生、観光振興、住民協働など様々な概念が含まれておりますが、町外に向けてのシティプロモーションとしては、地域に関する特長や魅力をブランド化して世間に知ってもらい、多くの人を呼び込むことで地域活性化を目指すことが目的の一つになります。このため、町外に向けた町のイメージの向上及び移住者や定住者の増加を図るため、特産品、風光明媚な景色などの魅力ある町のPR情報や、移住・定住、U I Jターンに関する情報などを発信しています。

また、発信手段としては、インターネットによる広報はもちろん、オンラインによる移住相談窓口の設置、ふるさと納税者へのメールマガジンの発信、東京・名古屋・大阪の福井県人会で広報紙を希望される会員の方への郵送、県外での移住等フェアへの参加などです。

そのほかにも、現在はコロナ禍の影響により休館中ですが、モハーージュやラフーラなど移住体験施設も、町の魅力が発信できる手段の一つと考えております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） ご答弁に、様々な手段であったり媒体を通しての情報発信についてお聞きしましたがけれども、先ほどと同じですけれども、それらによる反響であったり、また効果、そういったものの分析結果について、また見解を伺いたしたいと思います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 町民への情報発信と同様に、ホームページやLINEなどで情報発信は行っておりますが、シティプロモーションとして町のホームページが活用されにくいことから、町の関係団体の協力の下、情報発信に心がけております。

具体的には、町観光連盟や越前焼工業協同組合のフェイスブックなどを主に活用しており、かに感謝市や越前みなと大花火などのイベント情報に「いいね」が多い傾向にあります。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） 町のホームページは、主に町民の方々に向けて行っている、なので、シティプロモーションとして活用されにくいというのは、そのとおりの部分はあると思いますし、そういった意味で、いろんな関係機関と連携していくということは重要だと思います。

先ほどのご答弁に、ふるさと納税、メールマガジン発行ということがあったと思うんですけども、ふるさと納税、これを生かした情報発信について、詳しくお聞かせください。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 町のインターネットによるふるさと納税については、支援業者5社と提携して運営をしており、令和3年度からは支援業者のサイトに、寄附と併せて町の紹介のほかに、例えば丹生高校野球部の甲子園出場など、町のトピックスも掲載をするようにしております。

また、令和3年度の越前町へふるさと納税をしていただいた件数は2万3,481件です。そのうち、インターネットによる寄附件数は2万3,420件で、率にしますと99.75%を占めます。

現在、インターネットにより寄附を頂いた方で、メールマガジンの発行を希望された方約3,000人を対象に、ふるさと納税に関する情報を発信しております。発信は不定期で、主な内容は返礼品の紹介です。

今後は、越前町をより知っていただき、さらに多くの人に越前町に触れてもらうために、町のイベント情報などもメールマガジンに掲載して、町のPR発信をしていきたいと考えております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） ご答弁にありましたメールマガジンなんですけれども、発行希望者を対象にということでご答弁ありましたけれども、少し消極的かなと思います、正直、施策に関して。実際、ふるさと納税、2万3,000人いて、約3,000人で13%ほどですよ、メールマガジンを受け取っている人。

ふるさと納税って、幾つか接点あると思うんですよ、納税者の方と。自治体からの確認のメールであったり、返礼品の発送時、あとワンストップの書類を発送するとか。そういった接点がある中で、ここで何で町のアピールをしないんだと、情報発信していかないんだという疑問はちょっと持ちます、正直。

希望者からメールマガジンを発送する、それも返礼品のということで、これからそこに越前町のいろんなことも載っけようかというご答弁あったと思うんですけども、もっといろんな、全然越前町に興味がない方々ではないと思うんですよ。ふるさと納税していただいているということは、多少なりともほかの、全国の無作為に選んだ方よりも、確実に越前町に何らかの関心を抱きやすい方、そういった方を、もっと積極的にアプローチしてもいいんじゃないのかなと思います。

これ多分、いろんな先進地でやっていると思います。そういった、踏み込み過ぎ

て、次、ふるさと納税避けられるんじゃないとか、いろんな思いもあるのかも
しれませんけれども、いろんな事例あると思いますので、研究していただいて、
打てる手は打っていただきたいなど。せつかく2万3,000人も人がふるさと
納税している、そのうちの3,000人に返礼品のメールマガジンを送っている
というのは、ちょっと寂しいかなと思います。

これまでシティプロモーションのような、こうやって町外に向けての情報発信に
ついてお聞きしましたが、どのような課題があるのかお聞きします。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） シティプロモーションについては、町民へ向けた発信とは違
い、情報の拡散が要でございます。このため、町の観光やイベント情報を広く拡
散していただける団体を増やしていく体制を整えていくことが重要であると考え
ております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） 先ほどの町民の方々に向けての情報発信の課題と、今おっしゃっ
ていただいた町外に向けての情報発信の課題、これら併せて、これらに関しての
対策について伺います。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 町内に向けた課題への対策では、広報紙については、文字だ
けでなく写真やイラストを配置し、読みやすいレイアウトに配慮しております。
また、今後も、多くの情報を町民に提供するよう取り組んでまいります。

インターネットによる広報については、各種媒体の登録者数を増やす手段として、
これまで行っていた広報えちぜんにQRコードの掲載や役場内各窓口にQRコー
ドの設置、区長会での登録のお願いに加えて、今年度からは、町民の方への説明
会などの会議資料にもQRコードを添えるなど、登録者数の増加に努めておりま
す。ホームページには、お知らせや取組みなど、常に新しい情報が掲載されてい
るかのチェック体制を整えています。

次に、町外へ向けた課題への対策では、先ほど申しあげました情報を拡散してい
ただける団体を増やしていく体制づくりができていないため、今後は見直しを図
ってまいりたいと考えております。

そのほかにも、イベント情報サイトなどの活用が不十分だと思いますので、サイ
トへの情報の提供や、県の移住支援センターなどにも積極的に情報を発信してい
きたいと考えております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） 今ほど、課題に対しての対策についてご答弁いただきました。

本町において情報発信する上で、予算であったり、労力であったり、様々な資源
に正直限界はあると思います。だからこそ、効果的な情報発信の在り方、これら
についてしっかり分析して、また場合によっては、整理したり、再編したり、そ
ういったことも大切になっていくと考えますけれども、このことについて見解を
求めます。

○議長（笠原秀樹君） 総務理事。

○総務理事（杉本恭伸君） 限られた財源の中で効果的な情報発信を行うには、まずは情
報担当者と他の職員に意識の差が生じないように、職員の意識改革が必要であると
考えております。このため、ホームページの作成、情報発信力向上について研修
会の実施、職員で構成する広報委員会活動を活発に行うなど、職員の意識の改革
を図ってまいります。

また、防災行政無線とメール配信の組合せやLINEとホームページの組合せなど、複数媒体による情報発信のルールづくりや、情報に応じた発信媒体の使い分けなどのマニュアルの作成も必要と考えております。そのほかにも、ホームページの情報がほかの媒体でも同時に発信できるシステムの構築など、時代に合ったシステムの導入を検討したいと考えております。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） これまで情報発信の課題であったり、その対策、手段・媒体、運営の在り方を中心に議論させていただきました。

手続論、組織論、情報発信における手段とか、そういった媒体とかツールの使い方、こういったことが大事だということで、ずっと議論させていただいたんですけども、やはりでもそんな中で、最も重要なこと、これは、どのようなことを見据えて情報発信を行っているかと。第一義的には、生命・財産を守るために周知ということもあると思うんですけども、私自身、それとともに、情報発信を行う上で、今回の一般質問のテーマでもある地域活性化を見据えていくことが大切であると考えております。

先ほど、ふるさと納税に関しての情報発信について質問しましたけれども、ふるさと納税がただの寄附金集めであるのであれば、返礼品の見栄えをよくしたり、そういった、いろいろ写真であったり、そういうホームページの誘導、そういったことの施策にとどまってしまうんじゃないのかなと思います。

しっかりと地域活性化を見据える、このことで納税者とどのようにつながっていくかと。また、地域活性化につなげていくために、受け取った寄附金をどのように再投資していくかと、いろんなそういった施策の展開、大きな設計というのが、やっぱり見据える先によって変わってくるんじゃないのかなと思います。

情報発信も、もちろんこれと同じで、地域活性化を見据えた町内及び町外に対しての情報発信が重要だと思うんですけども、このことに関して、町長の所見を求めます。

○議長（笠原秀樹君） 町長。

○町長（青柳良彦君） それでは、高田議員のご質問にお答えをいたします。

越前町に愛着を持ち、生き生きと暮らし、越前町に興味を持っていただくことが地域活性化の原点だと考えております。この興味を持っていただくというのには、いろいろな興味があると思います。例えば、越前町というのは面白そうだなとか、一遍旅に行ってみたいなとか、越前海岸ドライブに行ってみたいな、いろんな分野で興味を持ってもらうこと、そういったことの情報発信、また公開すること、これが非常に地域活性化には重要なことだということは常に念頭に置きながら、今後も町内外に力強く、また積極的に情報を発信・公開できるように努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（笠原秀樹君） 高田浩樹君。

○7番（高田浩樹君） 町長のその言葉を聞きたかったので、短く簡潔にまとめていただいて、ありがとうございます。

福井県の偉人で橋本左内先生、本町にもゆかりがあると思うんですけども、今ここにおられる方ではちょっと分からないんですけども、私が中学2年生のときに立志式というのをやりました。橋本左内先生の「啓発録」を基に、五訓あるんですけども、そのうちの3番目の立志、その立志には、志とは心のゆくところであり、我が心の向かい赴くところであると、そういったことを中学校2年生

のときに暗唱させられたんですけれども、それを今回のテーマで話すときにちょっと思い出しまして、この情報発信、先ほど第一義的には、当然、町民の生命・財産、そういったことを守っていくために周知していく、それが一つ大きくあると思うんですけれども、それとともに、もう一つ、情報発信の志として地域活性化、心の向かい赴くところとして、地域活性化ということをしつかりと定めていただきたいと、そのように思っております。

何でかといいますと、今、地域自体が停滞、活力が低下している部分があると思います。新型コロナウイルスの影響もあると思いますし、前回の一般質問でしました人口減少、人口構造の変化、先ほど去年の出生数が81万人になったんだというお話がありました。81万人出生数と聞いて、皆さん、ちょっとぴんとくるかどうか分らないと思うんですけれども、皆さんの生まれたときの出生数を考えれば、どういうことか分かると思います。

今、私が浮かぶ数字では、自分自身、1976年の辰年生まれなんですけれども、このときたしか183万人でした、出生数。今、81万人。福井県で昨年5,000人、私が福井県で、たしか1万2,000人だったと思います。これ、20年後に、昨年の子が20歳になったときに、今、僕らが20歳になったときよりも四十数%しかいないと、同じ20歳が。これ、やっぱり相当なことだと思いません。

これから人口が確実に減っていく、そして若い人が減っていく、地域のいろんな活力が低下せざるを得ない。でも、そういった中でも、本町として地域活性化で、打てる手は打っていかないけないと思っております。その中で、やはり情報発信、これも重要な施策の一つだと考えております。

今後、本町における町情報発信が、町長のご答弁にもありましたように、地域活性化を志したのものになることを期待いたしまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

(午後2時02分 終了)